

金融経済概観

国内金融経済概観

(平成8年5月21日)

わが国の景気は、緩やかに回復している。金融・財政政策の効果や円高修正の定着等を背景に、企業や家計のマインドが好転し、最終需要は増加している。すなわち、最終需要面では、純輸出が減少しているが、内需は公共投資が大幅に増加し、住宅投資が高水準にあるほか、設備投資、個人消費も、緩やかながら着実な回復を続けている。また、在庫は、一部の業種を除き、概ね適正圏内にある。こうした最終需要や在庫の動向を背景に、鉱工業生産は、引き続き緩やかな増加基調にある。しかし雇用情勢については、ごく緩やかに持ち直しつつあるとは言え、厳しい状況が続いている。この間、物価の軟化傾向にも徐々に歯止めがかかりつつあり、マネーサプライは緩やかな伸びを続けている。

個人消費関連の指標をみると(図表1)、家電販売が、パソコンや携帯電話を中心に高い伸びとなっているほか、旅行取扱額も海外、国内ともに好調を続けている。また、全国百貨店やチェーンストアの売上高も、緩やかな増加傾向を示している。この間、乗用車新車登録台数(除く軽自動車)も、多少の振れを伴いつつも増勢を続けている。

設備投資の先行指標をみると(図表2)、機械受注は、製造業、非製造業ともに引き続き着実な増加傾向にあるほか、建築着工床面積につい

ても、持ち直しの兆しがみられ始めている。

住宅投資の動向を新設住宅着工戸数でみると(図表3)、昨年秋から本年初にかけての増加テンポが急速であっただけに、このところ増勢一服気味となっているが、低金利を背景に引き続き高水準にある。

公共投資の動向を公共工事請負金額でみると(図表4)、昨年9月の経済対策の効果を主たる背景に、12月から3月まで顕著に増加した後、4月も、震災復旧関連の発注増加等から高水準であった前年を、さらに幾分上回った。

輸出入の動きを実質ベースでみると(図表5)、輸出が横這い圏内の動きとなっている一方、輸入は、アジア諸国の供給力拡大等の構造要因もあって、高い伸びを続けている。このため、実質貿易収支の黒字は引き続き減少しており、名目経常収支の黒字幅も縮小を続けている。

鉱工業生産は(図表6)、3月には稼働日数要因もあってかなりの減少となったが、予測指数によれば4、5月とも増加の見通しにあり、月々の振れを伴いつつも、昨年秋以来の緩やかな増加基調が続いている。この間、在庫は、鉄鋼の在庫調整が長引いているほか、紙・パでも若干積み上がりが見られるが、ほとんどの業種では概ね適正圏内にある。

雇用関連の指標をみると(図表7)、生産の増

加に伴って、所定外労働時間が緩やかに増加しており、常用雇用も非製造業を中心に伸びが若干高まっている。また、有効求人倍率も回復基調にある。しかし、こうした改善の動きは微弱なものにとどまっており、完全失業率も依然高水準にあるなど、雇用情勢は引き続き厳しい。

物価情勢をみると（図表8）、国内卸売物価は、技術革新や輸入の持続的増加を背景とした構造的な下落圧力が引き続き根強いが、円高の修正や内需の増加を背景に、下落テンポは鈍化している。また、消費者物価（全国、除く生鮮食品）は、被服の下げ止まりなどから、昨年9月以降前年を若干上回って推移している。この間、企業向けサービス価格は、不動産賃貸料やリース料を中心に引き続き下落しているが、円安による外洋貨物運送料の上昇や、情報サービス価格の下落テンポ鈍化などから、全体として前年比の下落幅は、一頃に比べ縮小している。

マネーサプライをみると（図表9）、 $M_2 + CD$ の平残前年比が、緩やかな伸びを続けている。

金利の動きをみると（図表10）、翌日物無担コールレートは、多少の振れを伴いつつも、引き続き平均的に公定歩合（0.5%）を若干下回る水準で推移している。3か月物CDレートは、市場における景気回復予想が強まる下で幾分強

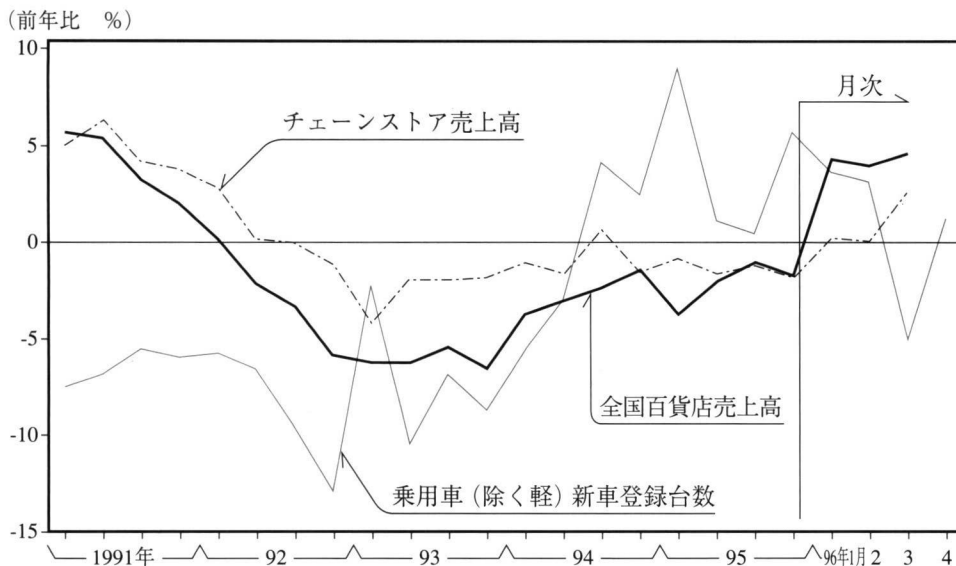
含み、最近では0.6%台で推移している。また、長期金利（長期国債指標銘柄の流通利回り）も、緩やかに上昇してきており、最近では3.3~3.4%程度での動きとなっている。この間、3月の銀行の新規貸出約定平均金利をみると、相対的に低金利の大企業向けが期末要因によりウエイトを高めたことなどから、長期、短期ともやや低下し、短期は3か月ぶりに既往ボトムを更新した。もっとも、最近の市場金利の上昇を受けて、長期プライムレートは5月入り後0.4%引き上げられ、現在は3.6%となっている。

日経平均株価は（図表11上）、景気回復予想の強まりなどを背景に、4月後半には4年2か月ぶりに2万2千円台を回復した。5月入り後は2万1千円台前半まで反落したが、最近では再び2万2千円を挟む展開となるなど、底固い動きを続けている。

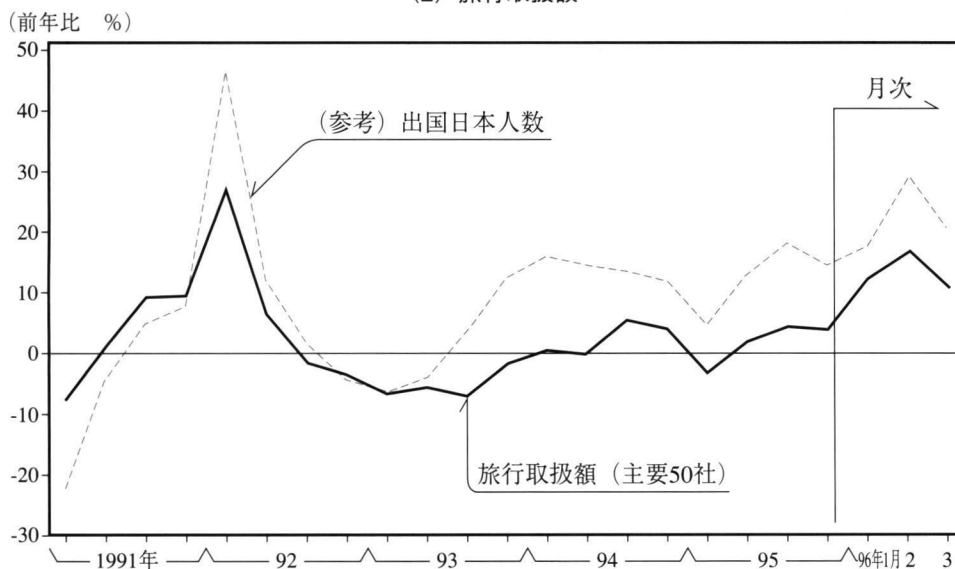
為替相場をみると（図表11下）、円の対米ドル相場は、3月初の105円前後からいったん円安化し、4月中旬は概ね108円台で推移した。もっとも、最近では概ね106~107円前後での動きとなっている。この間、円の対独マルク相場は、ドイツの景気低迷などを背景に4月中旬以降円高・マルク安となり、最近では概ね68~69円前後で推移している。

(図表1) 消費関連販売統計

(1) 新車登録台数、百貨店・チェーンストア売上高 (店舗調整済み)



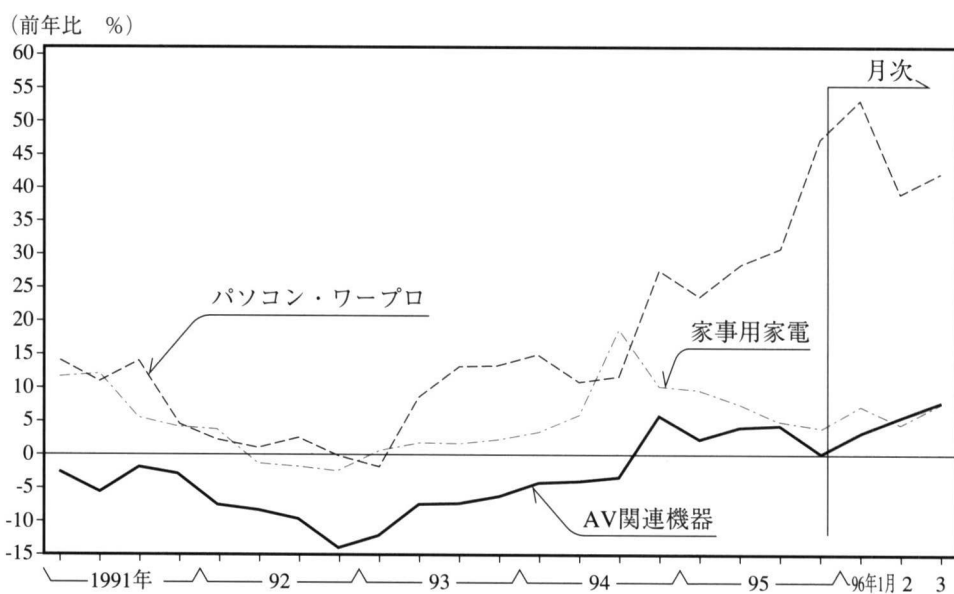
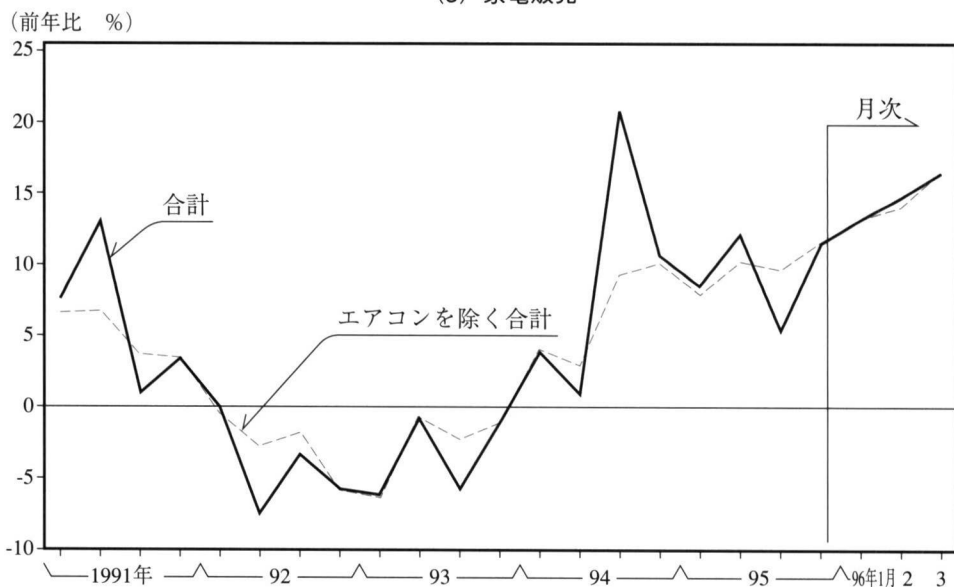
(2) 旅行取扱額



(注) 1994年3月以前の旅行取扱額は35社ベース。

(資料) 通商産業省「大型小売店販売統計」、日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、運輸省「旅行取扱状況」、国際観光振興会「出国日本人数」

(3) 家電販売



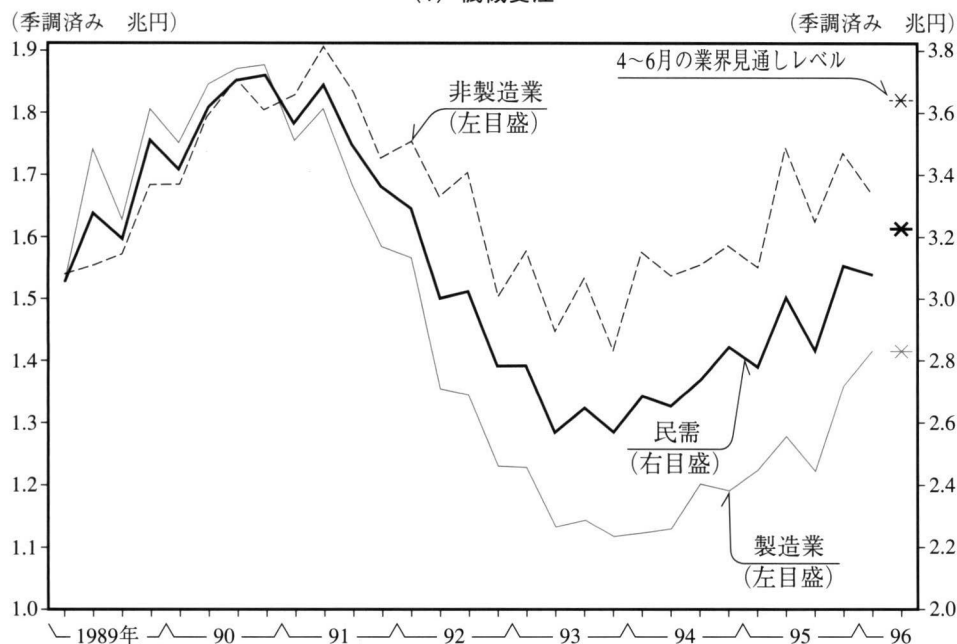
(注) 家事用家電：冷蔵庫、洗濯機、掃除機、レンジ

AV関連機器：ビデオカメラ、テレビ、オーディオ、VTR、テープレコーダー等

(資料) 日本電気専門大型店協会「商品別売上高」

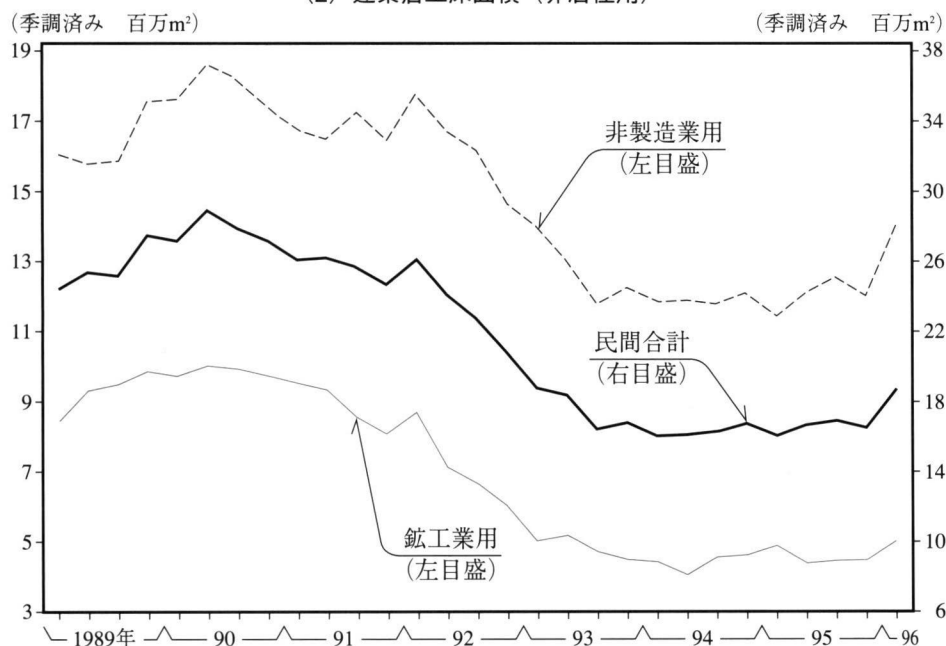
(図表2) 設備投資関連指標

(1) 機械受注



(注) 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。

(2) 建築着工床面積 (非居住用)



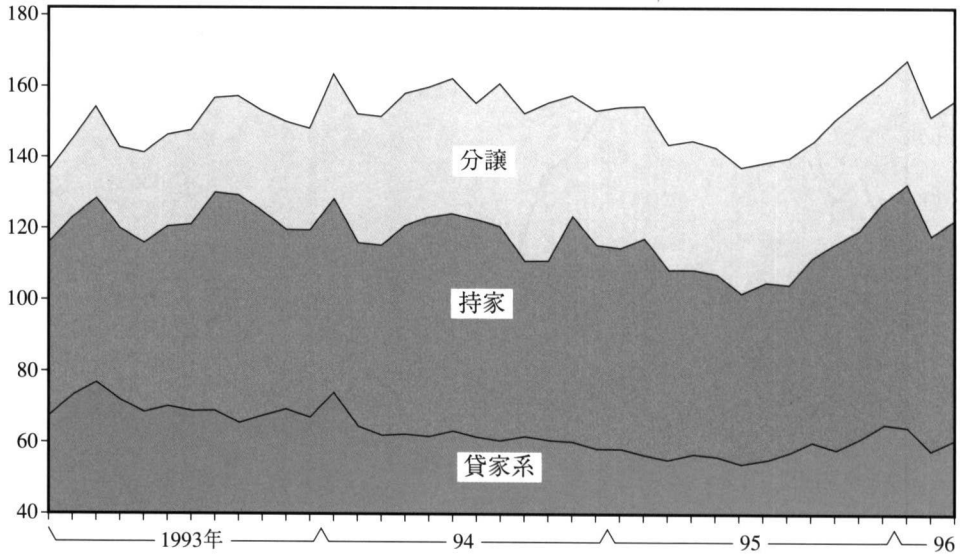
(資料) 経済企画庁「機械受注統計」、建設省「建設統計月報」

(図表3)

新設住宅着工戸数

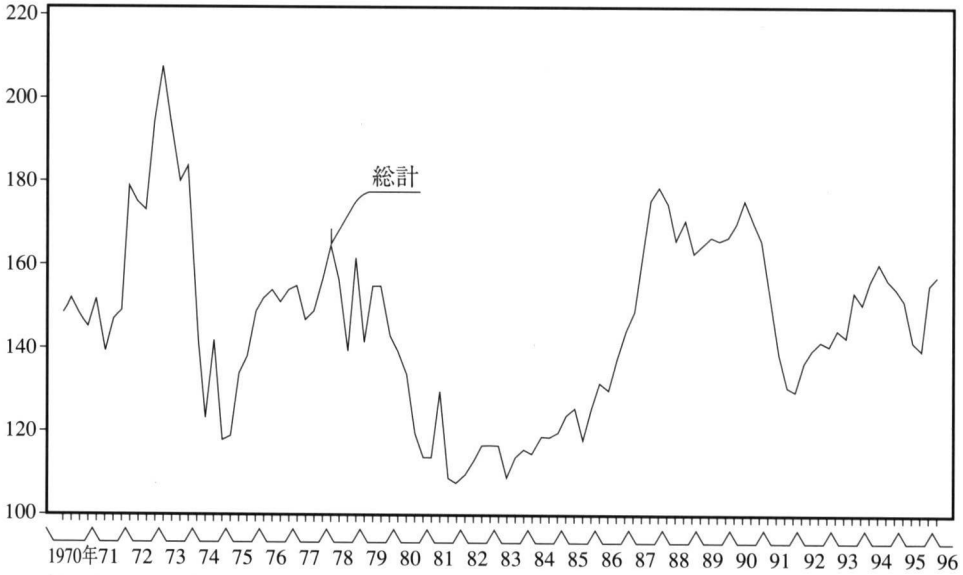
(1) 月次

(季調済み年率換算 万戸)



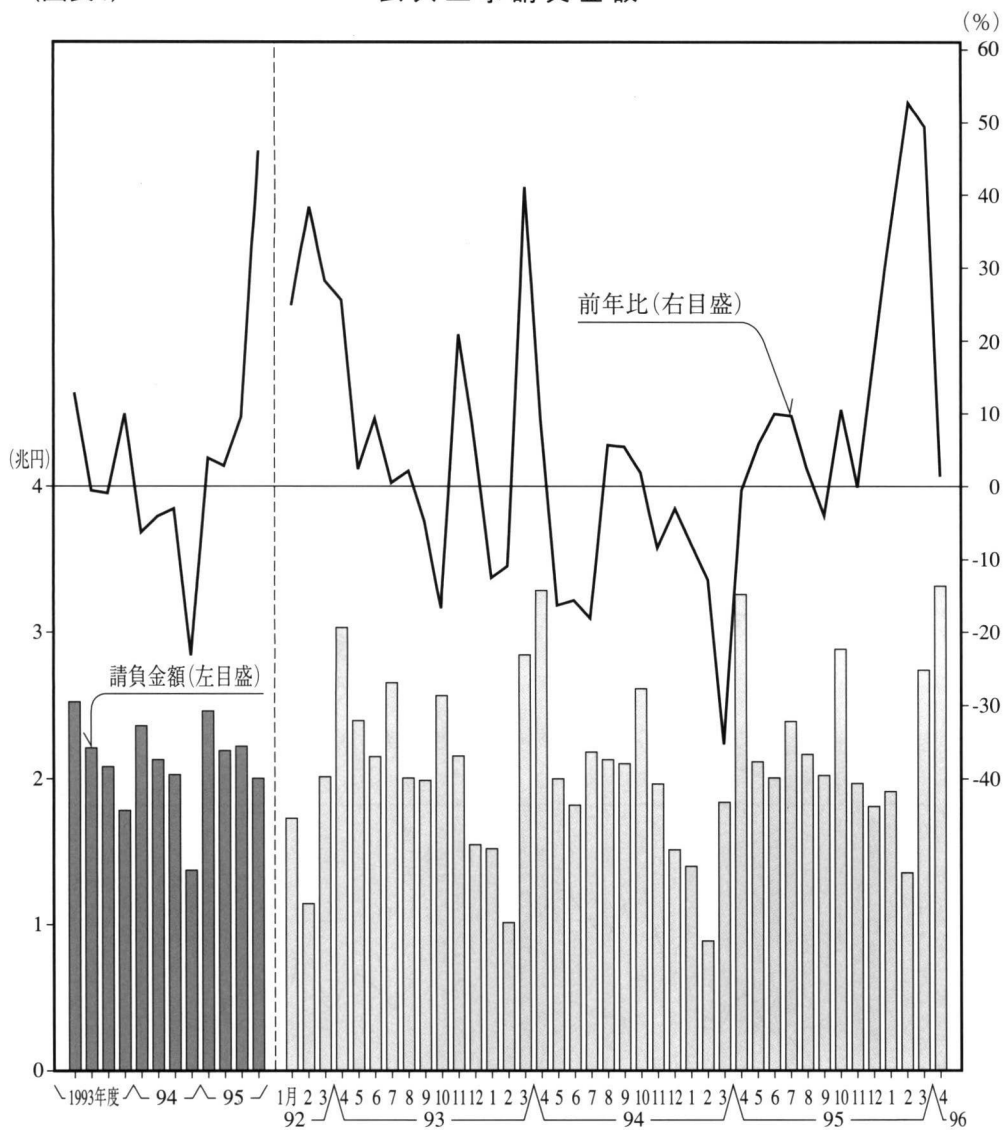
(2) 四半期

(季調済み年率換算 万戸)



(資料) 建設省「建設統計月報」

(図表4) 公共工事請負金額



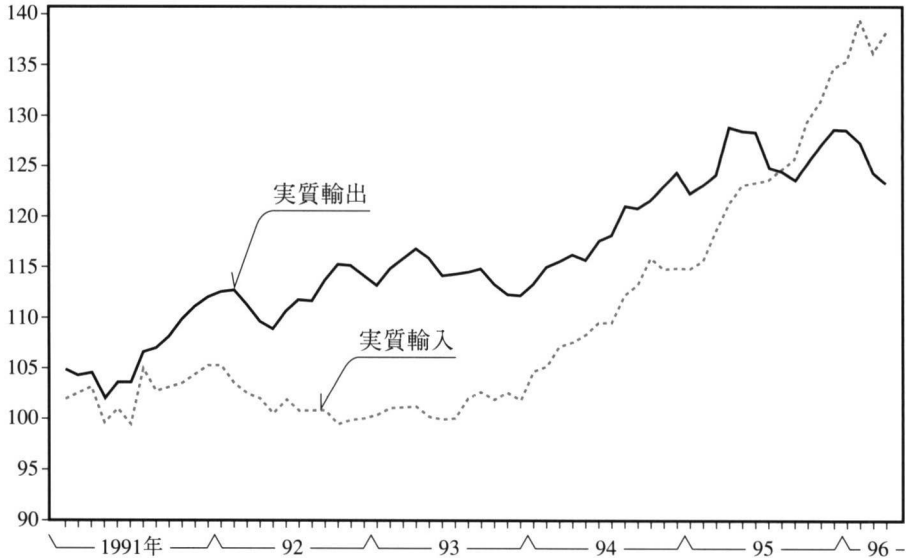
(注) 請負金額は原計数。なお、四半期計数は月平均。
 (資料) 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」

(図表5)

実質輸出入

(1) 実質輸出入

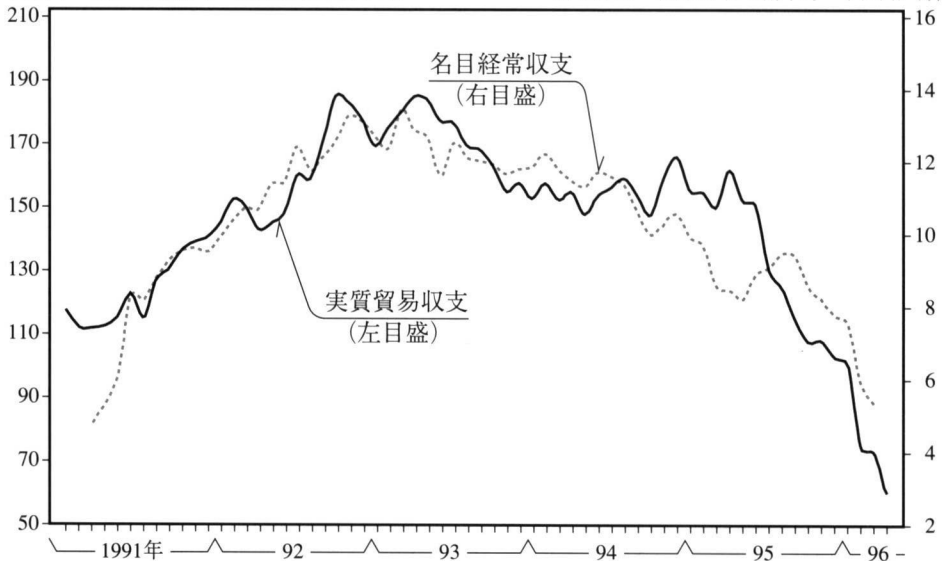
(1990年=100 季調済み 後方3か月移動平均)



(2) 実質貿易収支と名目経常収支

(1990年=100 季調済み 後方3か月移動平均)

(季調済み 後方3か月移動平均 千億円/月)



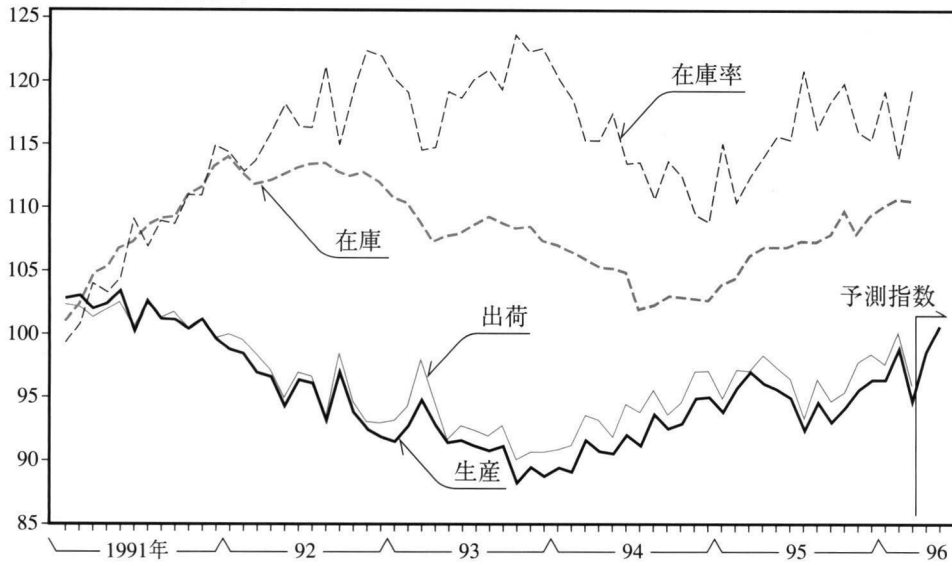
- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートした上指数化したもの。
2. 実質貿易収支は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数でデフレートし、その輸出入差を指数化したもの。

(資料) 大蔵省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」「国際収支統計月報」

(図表6) 鋳工業生産・出荷・在庫

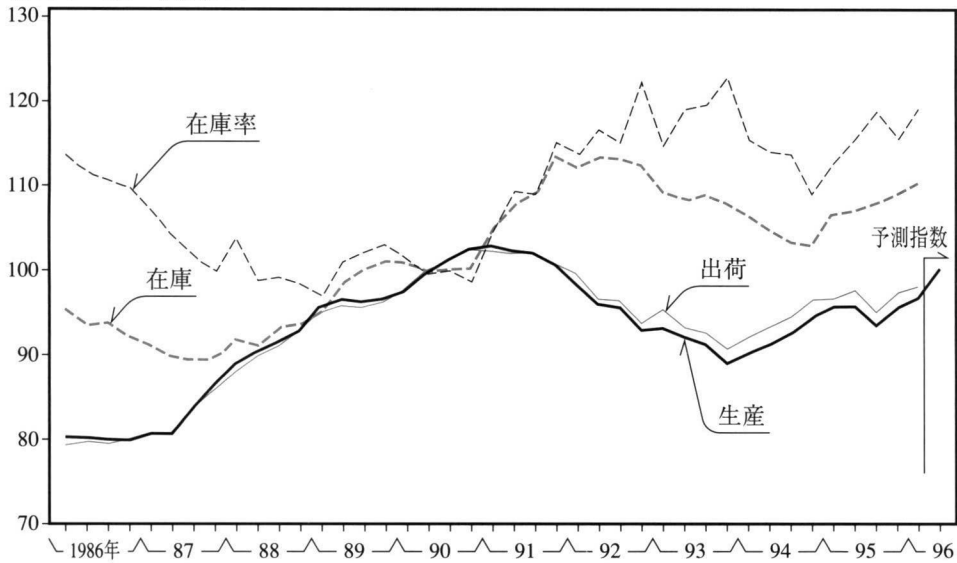
(1) 月次

(1990年=100 季調済み)



(2) 四半期

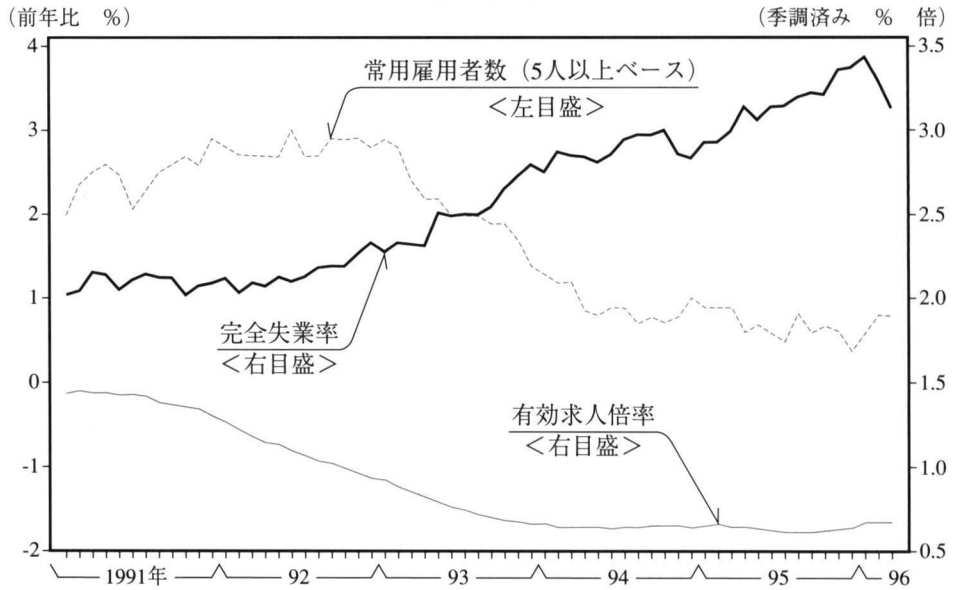
(1990年=100 季調済み)



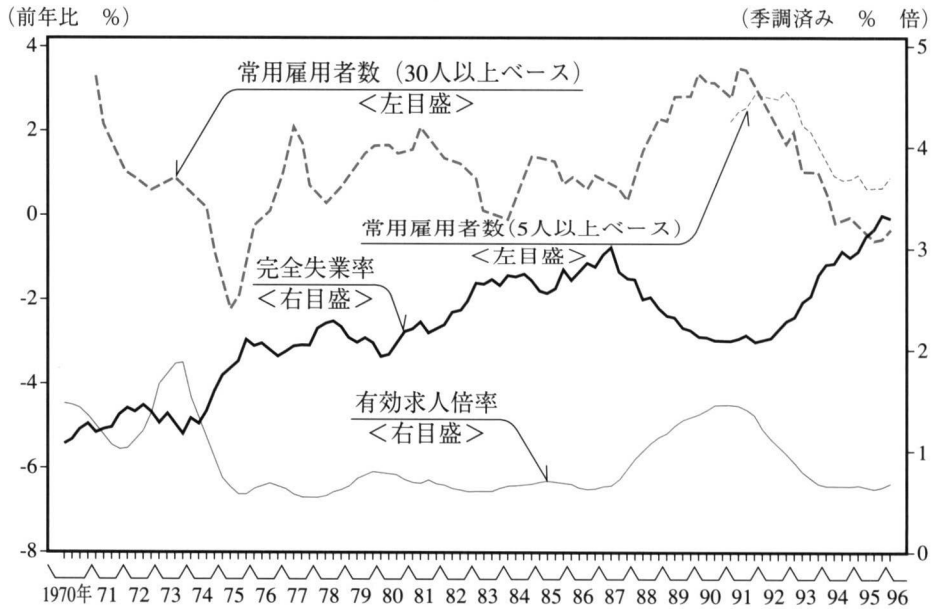
(資料) 通商産業省「鋳工業指数統計」

(図表7) 雇用関連指標

(1) 月次



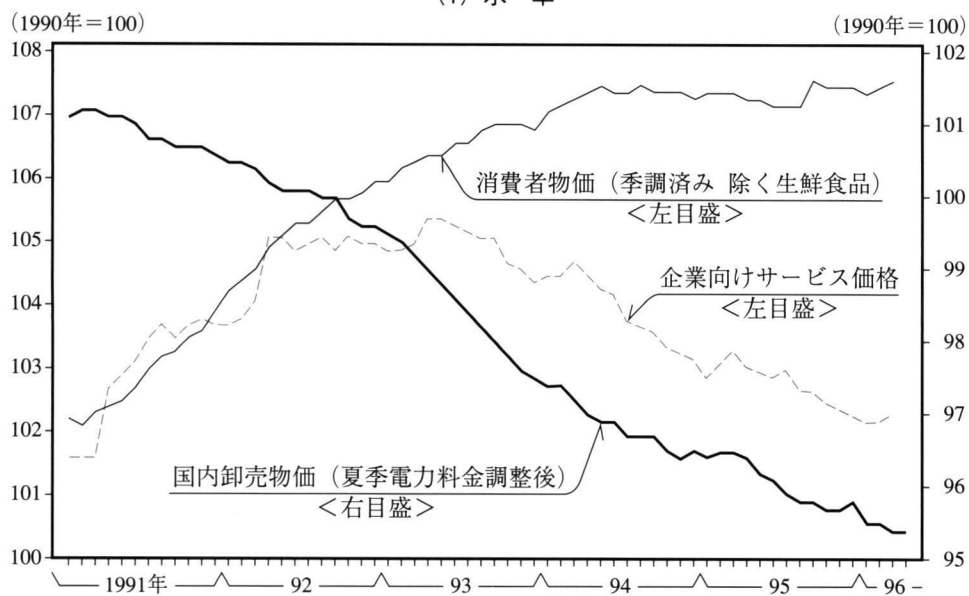
(2) 四半期



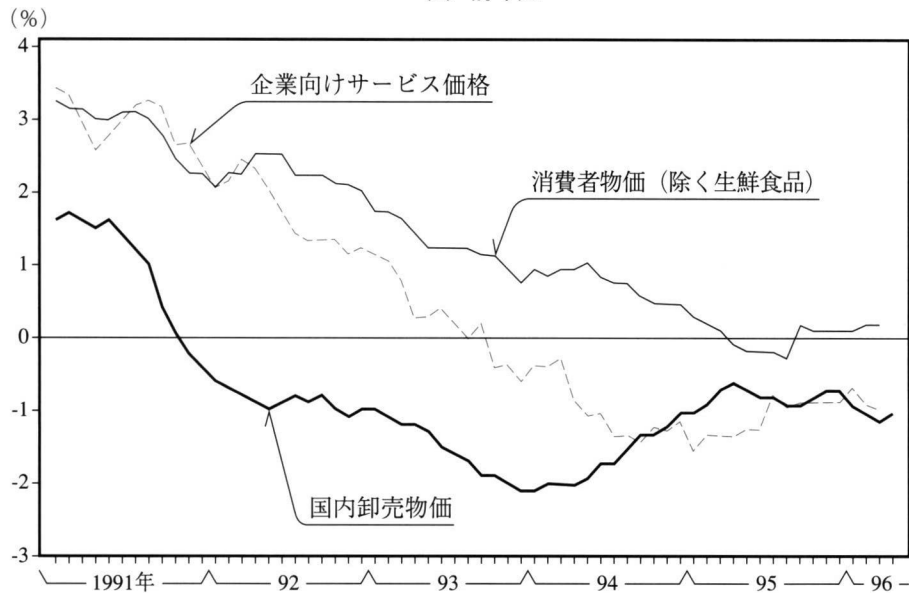
(資料) 総務庁「労働力調査」、労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」

(図表8) 物 価

(1) 水 準



(2) 前年比

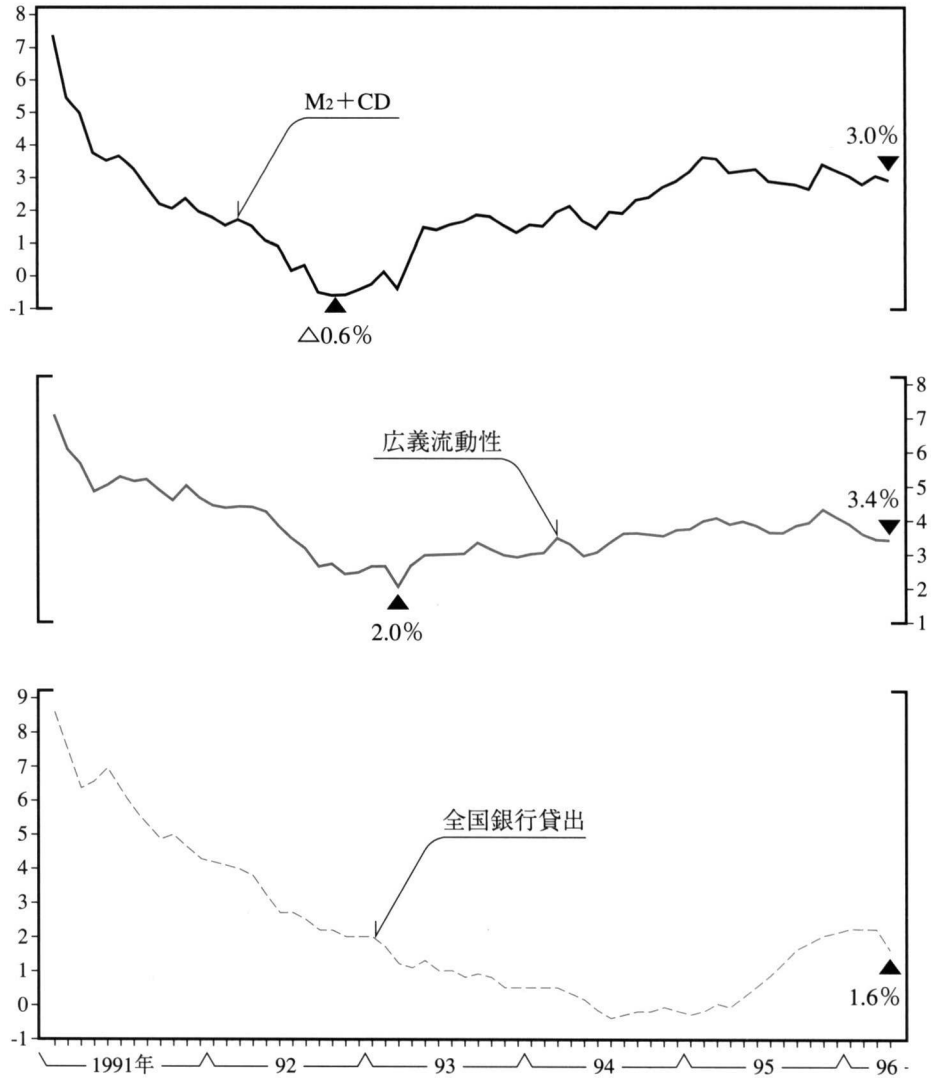


(資料) 総務庁「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」

(図表9)

マネーサプライ

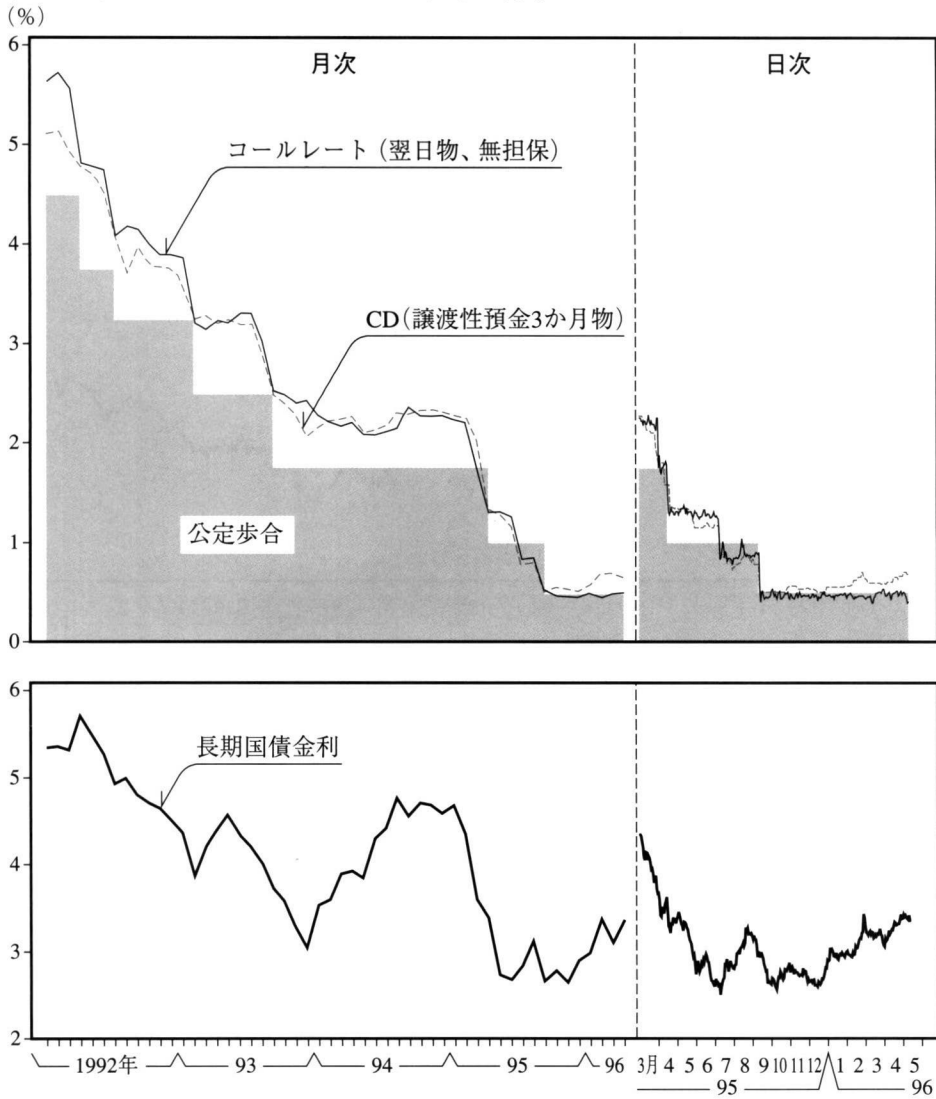
(前年比 %)



(資料) 日本銀行「経済統計月報」「貸出・資金吸収動向等」

(図表10)

市場金利等



(資料) 日本銀行「経済統計月報」

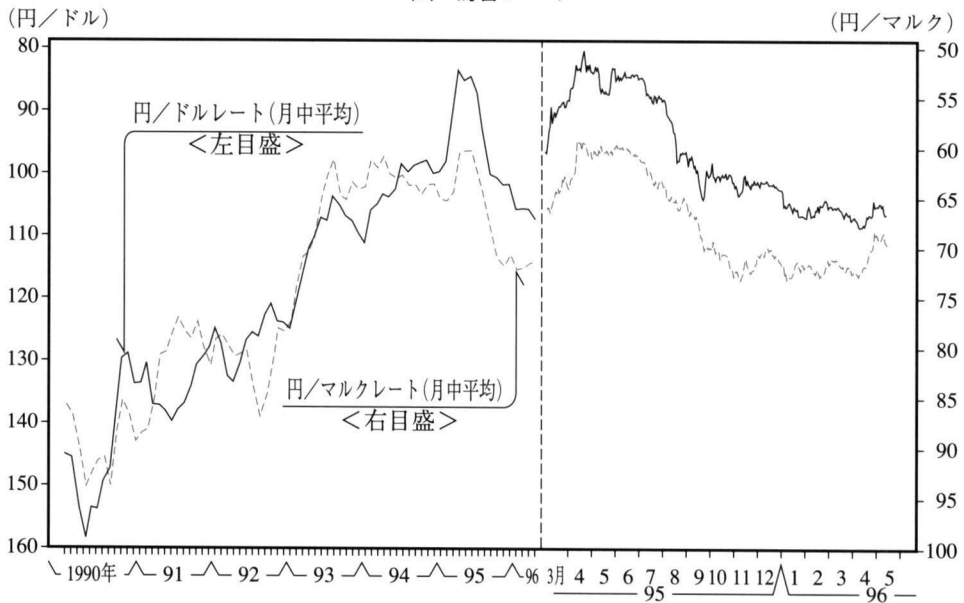
(図表11)

株価、為替レート

(1) 株式市況



(2) 為替レート



(資料) 日本銀行「経済統計月報」

(調査統計局)